

平成18年 3月期

決算短信 (非連結)

平成18年6月23日

上場会社名 **アマタ株式会社**

上場取引所 大阪 (ヘラクレス)

コード番号 2490

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.amita-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊野 英介

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長 氏名 清水 太朗

TEL (03)5215-8255

決算取締役会開催日 平成18年5月 8日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 -%

1 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,067	45.7	228	31.5	213	23.9
17年3月期	2,105	35.2	173	32.5	171	51.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	102	140.9	322	16	—	—	15.9	9.6	6.9			
17年3月期	42	642.2	187	04	—	—	10.8	9.5	8.2			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 11百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 319,093株 17年3月期 228,129株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	63	00	—	31	19.6	3.9
17年3月期	57	00	—	17	30.5	3.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	2,492	—	785	—	31.5	1,595	72	
17年3月期	1,937	—	507	—	26.2	1,667	14	

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 492,170株 17年3月期 304,670株
 ②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	170,589	—	△109,848	—	122,042	—	474,602	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

2 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	1,895	△108	△64	—	—	—
通期	4,581	270	160	—	87	87

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 290円01銭

平成19年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては, 期末発行済株式数に公募株式数を含めた株式数を基に算出しております。

※上記に記載した予想数値は, 現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり, 多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は, 業況の変化等により, 上記予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社（日化スミエイト㈱）で構成されております。ただし、持分法適用範囲の基準に満たないため、情報開示においては、持分法非適用の非連結関連会社としております。

当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して、事業者の抱える環境リスク（注）を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める環境ソリューション事業を手掛けております。

（注）環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題、これに対応するためのコスト増加等、事業者が抱える環境に関する諸課題をいいます。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化並びに株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用に努めて参りたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的かつ安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、既に株式の売買単位を100株としており、多くの投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの向上及び改善を行うことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として4つの強化項目を挙げております。

- ①営業力の強化－潜在需要の顕在化
 - ・営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施
- ②再資源化加工能力の強化
 - ・循環資源製造所の全国展開
 - ・有機物等の取扱品目の多品種化
- ③コスト競争力強化のためのローコストオペレーションの推進
 - ・効率的な静脈物流網の構築、運営
 - ・継続的な資源利用先の開拓、運用

④新規事業への取り組み

- ・新エネルギー関連（バイオガス発電）の技術開発
- ・環境コンサルティング・研修事業の拡大

これらの強化拡充を通じて、環境ソリューション事業を確立し総合環境ソリューション企業として事業の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、原油高や為替の変動など様々な不安定要因を抱えてはおりますが、景気回復の基調は継続していくものと思われまます。環境関連分野におきましても、各種法規制の強化と環境問題への社会的関心の高まりにより一層の市場の拡大が見込まれております。

当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けて会社全体の発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行うため、経営資源の充実を図ってまいります。

当社の展開する事業については、以下のような強化及び拡充を進めてまいります。

①営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化を進めてまいります。再生資源・素材のオペレーションの提案を行うという営業スタイルから、ゼロエミッション提案等の排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の転換を図ってまいります。

また、当社の国内営業拠点は現在、東京営業所（東京都千代田区）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、大阪営業所（大阪府大阪市）、静岡営業所（静岡県富士市）、姫路営業所（兵庫県姫路市）及び平成18年4月に新たに開設しました大宮営業所（埼玉県さいたま市）を加えた6営業所、海外拠点はソウル事務所（ソウル特別市）、台北事務所（台北市）の2事務所となっております。お客様に対する、きめ細かな対応を実現し、小口を含めた潜在的な需要を掘り起こすため、営業所・事務所の開設を積極的に進めてまいります。

②再資源化加工能力の強化

当社は現在、無機物を取扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び有機物を取扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内2箇所に再資源化加工施設を有しております。当事業年度は、発生品の再資源化量増加に対応するための受入ヤードの拡張や近年著しく市場の拡大している太陽光発電用電池の製造工程より発生するシリコン切削油の再資源化設備の増強を姫路循環資源製造所において行いましたが、今後も市場のニーズに応じた適切な再資源化設備の増強を進めてまいります。

③新サービスの拡充

自然エネルギー発電に関する事業については、京都府京丹後市でのバイオガス発電施設を稼働いたしました。稼働後も継続してバイオガス発電施設の運用ノウハウの修得に努め、事業の拡大に努めてまいります。

また、平成17年7月に「持続可能社会」実現のための環境コンサルティング機能強化のため持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）を設立し、農林水産業へのコンサルティング領域の拡大と質の向上に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油高騰や長期金利の上昇等の不安要因もありましたが、企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の伸長により、景気は回復し堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し、「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

当社の展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進めるものです。当事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。

当事業年度におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実施してまいりました。

「再資源化業務」「再資源化加工業務」につきましては、営業所と本社コンサルティング部門が連携し、顧客の持つ環境に関するリスクやニーズを調査・分析することでソリューション提案を行う、オーダーメイド型の営業手法による営業展開の拡充に努めております。また、顧客獲得のための環境リスクに関する無料セミナーの開催や、約21,000件の顧客データに基づくファックスやダイレクトメール等による見込み顧客へのアプローチを継続的に実施することで、潜在顧客の顕在化と顧客基盤の拡大を行ってまいりました。

また、平成17年8月には、京都府京丹後市にバイオガス発電プラントである京丹後循環資源製造所（新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の受託事業）を稼動しております。同事業は、風力発電、太陽光発電、バイオガス発電により電力の安定供給を行うという取り組みであります。当社は、バイオガスによる発電業務を担当し、原料となる有機系発生品の収集・運搬とバイオガス発電プラントの運営を行っております。従来の無機系発生品のリサイクルから有機系発生品のリサイクルにも取扱品目を広げ、バイオガス発電プラントの運用ノウハウの確立を目指します。一方で、平成17年4月1日には生産部門と営業部門の運営の効率化を高めるため、当社より姫路循環資源製造所の運営受託を行っていた子会社のスミエイト株式会社を吸収合併し、その後も姫路循環資源製造所において敷地拡張等を実施し、生産能力の拡大に努めてまいりました。

「その他の業務」につきましては、平成17年7月に京都府京都市に持続可能経済研究所を開設いたしました。当研究所では農林水産業における調査研究及び地域再生、自然再生事業のプロデュース等の自然資源再生ソリューションを実施しております。当業務の実施により、従来の工業・商業から、農林水産業までの幅広い顧客層にソリューションを提供する為の事業領域の拡大に繋がってまいります。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、「再資源化業務」「再資源化加工業務」「その他の業務」ともに着実に伸長し増収となったことで、売上高は3,067,116千円（前期比45.7%増）となりました。営業利益は営業人員増、管理部門人員増に伴う販売管理費の増加もありましたが228,524千円（同31.5%増）、経常利益は213,008千円（同23.9%増）となり、当期純利益は102,802千円（同140.9%増）と好調に推移いたしました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況に関する分析

資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により前事業年度末と比較して、554,458千円増加しており、負債につきましては、諸経費の増加に伴う未払金の増加等により前事

業年度末と比較して、277,020千円増加しております。また、資本につきましては、平成18年3月の新株引受権行使による新株発行により、資本金75,000千円、資本準備金76,500千円増加や平成17年4月の100%子会社であったスミエイト㈱を吸収合併したことによる資本剰余金、利益剰余金の受入額などにより前事業年度末比較して277,437千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、子会社であったスミエイト株式会社との合併に伴う資金の増加95,663千円及び新株引受権の行使による新株発行を行ったことによる資金の増加151,500千円などがあった反面、固定資産の取得等による支出144,750千円などがありましたが、当事業年度末には、474,602千円と期首と比べ278,052千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、170,589千円となりました。これは売上債権の増加151,958千円や法人税等の支払62,138千円があったものの税引前当期純利益187,927千円や支払債務の増加88,079千円などがこれらを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、109,848千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出143,434千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、122,042千円となりました。これは主に株式の発行による収入151,500千円によるものであります。

(3)事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日（平成18年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

①当社が紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社が資源発生源に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用出来ると当社が判断した業者に限定して紹介をしております。しかし、当社の紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社が廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社の信用が低下し、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社の再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）は、施設用地の一部（総面積14,117.32㎡中、7,505.55㎡分）及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社の関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難を伴うと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物を適時に確保出来ない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社が行う再資源化加工（中間処理）業務は、「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社の事業は廃棄物処理法による規制を受けることとなります。

(イ) 産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬（保管・積み替えを含む）及び処分（中間処理、再生を含む）を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社は、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7023000689号 平成21年9月30日
 - b. 産業廃棄物処分業許可（京都府知事）許可番号2620000689号 平成22年9月4日
 - c. 特別管理産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7073000689号 平成21年9月30日
 - d. 廃棄物再生事業者登録（兵庫県知事）登録番号第28H13003号 平成13年8月1日（登録日）
 - e. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成18年9月25日
 - f. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成19年10月22日
 - g. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
 - h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
 - i. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
 - j. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成18年7月31日
 - k. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成18年8月2日
 - l. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成21年8月4日
 - m. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号2802000689号 平成21年4月26日
 - n. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成19年4月18日
 - o. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成21年9月10日
 - p. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成21年7月31日
 - q. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成20年6月14日
 - r. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号2852000689号 平成20年7月1日
- 御参考<日化スミエイト株式会社>
- a. 産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821030148号 平成22年5月8日
 - b. 特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871030148号 平成22年5月8日

(ロ) 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社に対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社は内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社の業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社の強みである自社工場による再資源化加工業務が不可能となり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社が有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄

物処理法上の基準に適合している必要があります。現在当社は、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。

このような場合には、当社の再資源化加工施設等の操業が停止することで当社の事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(二) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社が新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社が廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社は当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。

また、当社がすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④為替変動の影響について

当社は台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社では、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社の事業においては、再資源化を行う為の工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成18年3月期末における総資産に占める借入金の比率は34.5%（平成17年3月期末44.9%）であります。今後、株主資本の充実等により改善を行う予定ではありますが、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業績の上半期及び下半期の変動について

当社の事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、日々の発生量は少量であるケースが多く、発生品の運送コストを削減するために一定量が貯まったところで資源利用先に引き渡されるケースが多くなっております。このため、当社の業績は、引渡しが行われる時期により影響を受ける傾向があります。さらに、当業年度は、姫路循環資源製造所における既存処理施設の拡張や新たな処理装置の導入により、下半期の処理能力が増加したことや、持続可能経済研究所で行うコンサルティング業務等の納入が年度末に集中した影響から、次ページに記載の通り下半期に業績が偏重しております。

なお、来期中においても処理能力の増強を目的とした設備投資を計画しており、さらに、これら処理能力の増強に先立って営業力強化等の為の人材獲得を行う方針であるため、来期においても業績は下半期に偏重する見込みであります。

(単位：千円)

項目	平成17年3月期				平成18年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	763,500	36.3%	1,342,098	63.7%	1,199,420	39.1%	1,867,695	60.9%
営業利益	46,389	26.7%	127,416	73.3%	1,047	0.5%	227,476	99.5%
経常利益	60,371	35.1%	111,518	64.9%	75	0.0%	212,932	100.0

(ハ) 競争の状況について

当社は、資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、更に、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また、環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社にとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社の顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成8年9月10日に新株引受権付社債及び平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。決算短信提出日（平成18年6月23日）現在、上記の新株引受権付社債及び新株予約権による潜在株式の数は、合計66,840株であり、発行済株式総数552,170株の12.1%に相当しております。

これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価への影響を及ぼす可能性があります。

4 財務諸表等

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	201,550		479,602	
2 受取手形		77,007		113,023	
3 売掛金		395,061		511,004	
4 商品		149		119	
5 製品		2,157		4,630	
6 原材料		992		641	
7 仕掛品		3,049		1,916	
8 貯蔵品		—		9,443	
9 前渡金		3,899		6,235	
10 前払費用		9,487		23,714	
11 繰延税金資産		20,127		30,837	
12 立替金		38,830		54,355	
13 その他		4,670		7,060	
貸倒引当金		△2,280		△250	
流動資産合計		754,704	38.9	1,242,333	49.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	201,124		227,161	
(2) 構築物	※1	11,629		18,147	
(3) 機械及び装置	※1.2	41,131		109,731	
(4) 車両及び運搬具	※1	1,168		5,050	
(5) 工具器具及び備品	※1	10,268		20,827	
(6) 土地	※2	573,002		573,002	
有形固定資産合計		838,324	43.3	953,920	38.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,253		5,363	
(2) その他		3,871		4,202	
無形固定資産合計		7,125	0.4	9,565	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,569		19,741	
(2) 関係会社株式		70,000		40,000	
(3) 長期貸付金		4,578		—	
(4) 差入保証金	※2	62,273		81,649	
(5) 保険積立金		55,693		—	
(6) 繰延税金資産		14,207		25,854	
(7) 投資不動産	※1.2	119,886		117,632	
(8) 長期前払費用		—		1,122	
(9) その他		300		300	
投資その他の資産合計		337,508	17.4	286,300	11.4
固定資産合計		1,182,958	61.1	1,249,786	50.1
資産合計		1,937,662	100.0	2,492,120	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	4,555		5,341	
2 買掛金	※2	188,248		233,928	
3 短期借入金	※2	178,000		190,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	192,741		224,232	
5 未払金		71,898		150,162	
6 未払費用		5,059		9,581	
7 未払法人税等		57,511		100,010	
8 前受金		32,896		44,952	
9 預り金		117,915		168,518	
10 賞与引当金		30,775		49,349	
11 その他		4,993		4,618	
流動負債合計		884,596	45.7	1,180,696	47.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	499,948		444,365	
2 退職給付引当金		43,734		80,237	
3 その他		1,454		1,454	
固定負債合計		545,136	28.1	526,057	21.1
負債合計		1,429,733	73.8	1,706,753	68.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	181,186	9.4	256,186	10.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		112,707		189,207	
資本剰余金合計		112,707	5.8	189,207	7.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		18,750		20,450	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		30,000		30,000	
(2) 別途積立金		23,440		73,440	
3 当期末処分利益		141,094		210,530	
利益剰余金合計		213,284	11.0	334,420	13.4
IV その他有価証券評価差額金	※5	751	0.0	5,551	0.2
資本合計		507,929	26.2	785,366	31.5
負債及び資本合計		1,937,662	100.0	2,492,120	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 再資源化加工売上		708,735			1,584,606		
2 再資源化売上		1,396,863	2,105,598	100.0	1,482,509	3,067,116	100.0
II 売上原価							
1 再資源化加工売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		—			2,157		
(2) 当期再資源化加工原価	※3	409,672			1,028,806		
合計		409,672			1,030,964		
(3) 製品期末棚卸高		2,157			4,630		
再資源化加工売上原価		407,514			1,026,334		
2 再資源化売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		2,701			149		
(2) 当期商品仕入高		621,270			644,937		
合計		623,972			645,087		
(3) 商品期末棚卸高		149			119		
再資源化売上原価		623,823	1,031,337	49.0	644,967	1,671,301	54.5
売上総利益			1,074,261	51.0		1,395,814	45.5
III 販売費及び一般管理費	※2.3		900,455	42.7		1,167,290	38.0
営業利益			173,806	8.3		228,524	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			40		
2 受取配当金	※1	13,995			11,447		
3 投資不動産賃貸収入		4,824			4,824		
4 受取補助金		2,598			—		
5 容器売却収入		—			3,294		
6 その他		2,307	23,741	1.1	5,472	25,078	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		17,741			14,727		
2 社債利息		1,258			—		
3 投資不動産賃貸費用		3,612			3,280		
4 上場準備費用		—			19,054		
5 その他		3,043	25,657	1.2	3,531	40,594	1.4
経常利益			171,890	8.2		213,008	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	—			43		
2 貸倒引当金戻入益		810	810	0.0	2,112	2,155	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	37,000			—		
2 固定資産除却損	※ 6	68			321		
3 減損損失	※ 7	39,219			—		
4 賃貸借契約解約損		—			20,785		
5 貸倒損失		—			5,211		
6 役員退職慰労金		500	76,787	3.6	916	27,235	0.9
税引前当期純利益			95,912	4.6		187,927	6.1
法人税、住民税及び 事業税		62,099			100,621		
過年度法人税等		—			4,164		
法人税等調整額		△8,857	53,242	2.6	△19,661	85,125	2.7
当期純利益			42,669	2.0		102,802	3.4
前期繰越利益			98,424			93,728	
合併による未処分利益受 入額			—			14,000	
当期末処分利益			141,094			210,530	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		187,927
減価償却費		46,925
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,112
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		16,496
賞与引当金の増減額 (減少:△)		12,625
受取利息及び受取配当金		△11,487
支払利息		14,727
固定資産売却益		△43
固定資産除却損		321
売上債権の増減額 (増加:△)		△151,958
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△10,401
仕入債務の増減額 (減少:△)		46,465
未払金の増減額 (減少:△)		41,614
その他		44,597
小計		235,697
利息及び配当金の受取額		11,486
利息の支払額		△14,456
法人税等の支払額		△62,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△143,434
有形固定資産の売却による収入		100
無形固定資産の取得による支出		△1,316
投資有価証券の取得による支出		△1,078
貸付による支出		△240
貸付金の回収による収入		80
保険積立金の払込による支出		△5,795
保険積立金の解約による収入		61,349
その他		△19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		340,000
短期借入金の返済による支出		△328,000
長期借入れによる収入		180,000
長期借入金の返済による支出		△204,091

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
株式の発行による収入		151,500
配当金の支払額		△17,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△394
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		182,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		196,550
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	95,663
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	474,602

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日承認)		当事業年度 (平成18年6月28日承認予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			141,094		210,530
II 利益処分額					
1 配当金		17,366		31,006	
2 任意積立金					
別途積立金		30,000	47,366	46,560	77,566
III 次期繰越利益			93,728		132,964

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 商品の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、商品の評価をより適正にするために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35年～45年 構築物 10年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 建物 31年～45年 構築物 10年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="587 1323 959 1447"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権 債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権 債務	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権 債務							
金利スワップ	借入金利息							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることから、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は39,219千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「容器売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「容器売却収入」の金額は1,567千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 281,355千円		有形固定資産 323,794千円
	投資不動産 52,467千円		投資不動産 54,721千円
※2	担保資産	※2	担保資産
(1)	担保に提供している資産	(1)	担保に提供している資産
	現金及び預金 5,000千円		現金及び預金 5,000千円
	建物 170,303千円		建物 164,758千円
	土地 573,002千円		機械及び装置 62,591千円
	投資不動産 76,066千円		土地 573,002千円
	差入保証金 7,000千円		投資不動産 117,463千円
	計 831,372千円		差入保証金 7,000千円
			計 929,815千円
(2)	上記に対応する債務	(2)	上記に対応する債務
	支払手形 1,680千円		支払手形 2,100千円
	買掛金 4,730千円		買掛金 420千円
	短期借入金 98,000千円		短期借入金 90,000千円
	長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金含む) 357,389千円		長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金含む) 362,598千円
	計 461,799千円		計 455,118千円
※3	会社が発行する株式 普通株式 700,000株 発行済株式総数 普通株式 304,670株	※3	会社が発行する株式 普通株式 1,200,000株 発行済株式総数 普通株式 492,170株
4	偶発債務	4	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額		下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	清水建設(株) 45,743千円		三菱化学(株) 10,351千円
	日産化学工業(株) 1,269千円		北越製紙(株) 3,798千円
	北上ハイテクペーパー(株) 882千円		北上ハイテクペーパー(株) 1,597千円
	その他取引先3社 1,363千円		富士重工業(株) 1,139千円
	計 49,259千円		その他取引先3社 2,286千円
			計 19,174千円
※5	配当制限	※5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が751千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が5,551千円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 13,900千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 11,300千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 420,520千円 賞与引当金繰入額 30,056千円 退職給付費用 13,880千円 法定福利費 45,006千円 賃借料 107,484千円 減価償却費 11,740千円 業務委託料 48,348千円 旅費交通費 73,065千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 531,150千円 賞与引当金繰入額 41,827千円 法定福利費 61,117千円 賃借料 99,594千円 減価償却費 14,025千円 旅費交通費 100,312千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 13,712千円	※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 80,003千円
※4 ———	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 43千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 投資不動産(土地) 37,000千円	※5 ———
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 36千円 工具器具及び備品 32千円 計 68千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 293千円 工具器具及び備品 28千円 計 321千円
※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 : 賃貸用不動産 種類及び金額 : 土地 28,338千円 建物他 10,881千円 計 39,219千円 場所 : 兵庫県姫路市 資産のグルーピングは、事業部別のグルーピングを基礎としております。また、賃貸用資産は、個別物件をグルーピングの最小単位としております。 賃貸用不動産の一部については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて計算しております。	※7 ———

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係の注記につきましては、従来連結財務諸表の注記事項として記載しておりましたが、当事業年度より平成17年4月1日付で100%子会社であったスミエイト株式会社を吸収合併したことに伴い連結対象子会社がなくなりましたので、省略しております。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当事業年度末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	479,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円
現金及び現金同等物	474,602千円
※2 重要な非資金取引の内容	
平成17年4月1日に合併したスミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。	
流動資産	113,234千円
固定資産	3,610千円
資産計	116,844千円
流動負債	31,136千円
固定負債	20,007千円
負債計	51,144千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

前事業年度の有価証券関係の注記につきましては、従来連結財務諸表の注記事項として記載しておりましたが、当事業年度より平成17年4月1日付で100%子会社であったスミエイト株式会社を吸収合併したことに伴い連結対象子会社がなくなりましたので、省略しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,381	19,741	9,360
合計	10,381	19,741	9,360

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

前事業年度の退職給付関係の注記につきましては、従来連結財務諸表の注記事項として記載しておりましたが、当事業年度より平成17年4月1日付で100%子会社であったスミエイト株式会社を吸収合併したことに伴い連結対象子会社がなくなりましたので、省略しております。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(内訳)	
a 退職給付債務	△86,600千円
b 会計基準変更時差異未処理額	6,362千円
c 退職給付引当金	△80,237千円
3 退職給付費用に関する事項	
(内訳)	
a 勤務費用	17,794千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円
c 退職給付費用	18,501千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,522千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td>15,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>50,808千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△15,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,850千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>34,334千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>20,127千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>14,207千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.7%</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td>△3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額(減損損失計上額)</td><td>16.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.5%</td></tr> </table> <p>3. 外形標準課税適用に伴う税効果会計への影響について</p> <p>資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることに伴い、当事業年度より法定実効税率を42.0%から40.7%に変更しております。この実効税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,105千円減少し、当期純利益は1,121千円減少しております。</p>	退職給付引当金	14,438千円	賞与引当金	12,522千円	固定資産減損損失額	15,958千円	未払事業税	5,365千円	その他	2,523千円	繰延税金資産小計	50,808千円	評価性引当額	△15,958千円	繰延税金資産合計	34,850千円	その他有価証券評価差額金	△515千円	繰延税金負債計	△515千円	繰延税金資産純額	34,334千円	流動資産－繰延税金資産	20,127千円	固定資産－繰延税金資産	14,207千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%	税額控除項目	△3.6%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額(減損損失計上額)	16.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,363千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td>15,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>76,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△15,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>60,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>3,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>56,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>30,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>25,854千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	退職給付引当金	29,663千円	賞与引当金	22,363千円	固定資産減損損失額	15,958千円	未払事業税	7,678千円	その他	795千円	繰延税金資産小計	76,458千円	評価性引当額	△15,958千円	繰延税金資産合計	60,500千円	その他有価証券評価差額金	3,808千円	繰延税金負債計	3,808千円	繰延税金資産純額	56,691千円	流動資産－繰延税金資産	30,837千円	固定資産－繰延税金資産	25,854千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	住民税均等割額	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%
退職給付引当金	14,438千円																																																																																				
賞与引当金	12,522千円																																																																																				
固定資産減損損失額	15,958千円																																																																																				
未払事業税	5,365千円																																																																																				
その他	2,523千円																																																																																				
繰延税金資産小計	50,808千円																																																																																				
評価性引当額	△15,958千円																																																																																				
繰延税金資産合計	34,850千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△515千円																																																																																				
繰延税金負債計	△515千円																																																																																				
繰延税金資産純額	34,334千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	20,127千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	14,207千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%																																																																																				
税額控除項目	△3.6%																																																																																				
住民税均等割額	1.4%																																																																																				
評価性引当額(減損損失計上額)	16.6%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																				
退職給付引当金	29,663千円																																																																																				
賞与引当金	22,363千円																																																																																				
固定資産減損損失額	15,958千円																																																																																				
未払事業税	7,678千円																																																																																				
その他	795千円																																																																																				
繰延税金資産小計	76,458千円																																																																																				
評価性引当額	△15,958千円																																																																																				
繰延税金資産合計	60,500千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,808千円																																																																																				
繰延税金負債計	3,808千円																																																																																				
繰延税金資産純額	56,691千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	30,837千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	25,854千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																																																																				
住民税均等割額	1.1%																																																																																				
その他	0.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																				

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,859千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,815千円

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (個人主要株主)	熊野英介	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接19.4	—	—	社宅の賃貸 (注1)	1,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社宅の賃貸は、当社の社宅管理規程に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものであります。

(注2) 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667円14銭	1,595円72銭
1株当たり当期純利益	187円04銭	322円16銭
	同左	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	42,669	102,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,669	102,802

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境ソリューション事業	1,584,606	139.7

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 生産高は、再資源化加工業務について処理したものを記載しております。
 5 前年同期比は、前事業年度の連結の数値と比較した比率を記載しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境ソリューション事業	1,853,471	150.8	40,772	130.6

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 受注高及び受注残高は、再資源化加工業務及びその他の業務について受注したものを記載しております。
 5 前年同期比は、前事業年度の連結の数値と比較した比率を記載しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
再資源化業務(無価物)	369,700	102.5
再資源化業務(有価物)	853,491	104.0
再資源化加工業務	1,584,606	139.7
その他の業務	259,317	184.2
合計	3,067,116	124.9

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため業務区分別の内訳を記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比は、前事業年度の連結の数値と比較した比率を記載しております。

6 役員の異動

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、取締役の異動に関し、下記の通り内定しております。当該取締役の異動につきましては、平成18年6月28日開催予定の第29期定時株主総会及びその終了後に開催される取締役会にて正式決定する予定です。

(1) 代表者の異動

当該事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成18年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 清水 太朗 (現 執行役員経営管理部長)

以 上